件名:

【中部防災推進ネットワーク】メールマガジン Vol.12

本文:

2021年8月19日

**■+■**-----

+■ 中部防災推進ネットワーク

メールマガジン Vol.12

■┘ ─────

各位

中部防災推進ネットワークの参画メンバーの皆さまに、メールマガジン(2021年8月号)を配信します。

※メールマガジンのバックナンバー、これまでの会合の 発表資料等は中部防災推進ネットワークホームページに 掲載しています。

<中部防災推進ネットワークホームページ URL> http://www.gensai.nagoya-u.ac.jp/kyoso/chububosainw.html

\_\_\_\_\_

1. 本ネットワークの参画団体のご寄稿 (南海トラフ地震が発生した場合の懸念等)

\_\_\_\_\_\_

## (1) 生命保険協会

生命保険協会では、南海トラフ地震に限らず、災害等の発生に備え「大規模災害対策要綱」を策定しており、 大規模災害時には対策本部も設置する等、重要な業務を 継続し、社会的責任を果たせるよう対策を講じています。

災害救助法が適用された場合、生命保険の契約者向けに特別措置(最長6か月間の保険料払込猶予期間の延長、保険金・給付金、契約者貸付金の簡易迅速な支払い)を行うこととしているほか、生命保険契約に関する手掛かりがない方が契約有無を確認できる「生命保険契約照会

制度」を運営し、マスコミ等を通じて被災された方への 周知を図っています。

生命保険各社においても、東日本大震災時にお客さまへ安否確認を行った経験を踏まえ、契約者以外のご家族の連絡先についても複数人登録を促すなど、事業継続計画(BCP)や事務・サービスの定期的な見直し等により、災害等が発生した場合にも確実・迅速に保険金・給付金をお支払いできるよう体制を整備しています。

<生命保険協会 URL>

https://www.seiho.or.jp/

## (2)全国公民館連合会

公民館はほぼ全ての自治体で、それぞれの地域に存在 しています。そのほとんどは第一次避難所に指定されて いるため、南海トラフ地震のような大きな災害発生時に は、地域に住むおおぜいの人たちが避難しています。

避難所のなかでは、大人数が急に一緒に生活することになるため、さまざまな不平不満が出てきます。特に被災直後は、毛布、食料、トイレなどが絶対的に不足しており、切羽詰まった状況となっています。避難所を運営する行政の人たちは、そのような対応に慣れていないことが多く、災害対策本部から来る救援物資だけでは不足するなどして、殺気立っているような避難所も少なくありません。

この中部防災推進ネットワークを通じて、日頃から連 携協力体制を築いていただき、特に初期の段階で皆様の 身近に存在している公民館避難所へ、それぞれのお立場 から何らかのご支援をお願いできたらありがたく思いま す。また、平時にあたっては、公民館の防災講座に講師 を派遣していただくなどのご支援をいただければ、地域 一人ひとりの防災意識を高め、ひいては地域の「防災力」 を高めることにもつながってくることと思います。

<全国公民館連合会 URL>

\_\_\_\_\_\_

2. 本ネットワークの参画団体からのお知らせ (防災イベントの予定等)

\_\_\_\_\_\_

## (1) 岐阜県

- ○イベント名第75回げんさい楽座
- ○開催日時 2021 年 9 月 27 日 (月) 19:00~20:30
- ○開催場所 オンライン
- ○概要

清流の国ぎふ防災・減災センターでは、県内で行われている防災活動の中から優れた活動を「防災活動大賞」として表彰しています。今回の楽座では昨年度開催された第2回公開選考会において大賞に選出された3点の活動内容について発表します。

 $\bigcirc$  URL

https://gfbosai.sakura.ne.jp/web/

## 3. 編集後記(事務局・協力団体のひとこと)

中部防災推進ネットワークに協力団体として参加しております、静岡県の と申します。

去る7月3日の豪雨に伴い発生した熱海市伊豆山地区における土石流災害では、20名以上の方々が犠牲となりました。24時間雨量 260mm、発生時までの期間雨量 449mm の大雨が引き金になったと考えられますが、川の源頭部の谷間に不適切な工法で盛土が形成されていたことが要因と考えられ、静岡県では、発生原因究明作業チームを設置して、原因を究明しているところです。

この災害では、発生直後から、情報収集、被災者の救助・支援、捜索の安全確保、二次災害の防止等を求めら

れ、有事に対応可能な組織体制・事前の準備が重要であること、また、国や他県、その他機関との横のつながりが大切であることを改めて感じました。

私も数回現地に足を運びましたが、自衛隊や他県の消防、警察の方々のほか、内閣府や国交省等の国の機関の方々、過去に災害を経験された他県の方々などが県市の対策本部に入られ、災害救助、被災者生活再建支援、土砂・廃棄物の排除、復旧・復興等多方面からご助言をいただきました。また、救援物資等の申し出も数々いただきました。この場をお借りして感謝申し上げます。